

IPO銘柄

メタウォーター（9551・東証上場）

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
9551	100 株	公募：1,000.00 万株 売出：0.00 万株 (OA150.00 万株)	2,400 円～ 2,550 円 (9.7 倍)	野村證券

■日程



上下水道施設向けなど水・環境分野の総合エンジニアリング企業

■事業内容

上下水道施設向け機械設備や電気設備の設計、建設を中心とした各種エンジニアリング、補修工事、維持管理、運転管理、電気設備の設計・建設などを手掛ける。全国の浄水場、下水処理場、ごみ処理場・リサイクル設備などの新設工事、更新工事を数多く受注している。特にセラミック膜ろ過システム、オゾン処理システム、高速ろ過システム、汚泥焼却システムなどに強みを持つ。近年では、ICT技術を駆使したクラウドサービス、省エネ・環境技術にも力を入れている。補修工事や維持管理、運転管理などのサービスソリューション事業では、全国約40カ所の事業所、営業所・サービスステーションを持つ国内を中心に事業を展開する。15年3月期第2四半期累計（14年4～9月）の売上高構成比は、上下水道設備向けの機械設備や電気設備の設計、建設を手掛けるプラントエンジニアリング事業が69.0%、サービスソリューション事業が31.0%。

■特徴

08年に日本ガイシ<5333>と富士電機<6504>の水・環境子会社が合併して発足した、水・環境分野の総合エンジニアリング企業。地方自治体が主要顧客で、40年以上の歴史がある機械技術、電気技術を持つことや、各種サービスをトータルで提供できる点が強み。自治体が主要顧客であるため、収益は期末に集中する傾向がある。

アナリストコメント

■定量分析

15年3月期の連結経常利益は前期比2.9%減の78億円と予想する。主力のプラントエンジニアリング事業で大型案件の工事進ちょくが低調に推移したことなどが背景。前期に統いての連続減益見込みであることから、成長性への期待感が乏しい案件となっている。

■定性分析

連続経常減益を見込み、成長性への期待感が乏しい一方、東証1部上場が予想される大型案件であるため個人以外の投資家の参戦も期待できる。通常のIPO案件のように評価しづらいものの、想定発行価格（2,550円）から算出した株価指標には割安感があり、下値不安は限定的とみられる。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は293億円。東証1部市場への直接上場が有力視される大型案件で、吸収金額の大きさから需給面は芳しくないが、株主が日本ガイシ、富士電機、自社で占められており、公開株式以外の株券は市場に流通しづらい構造となっている。

（小泉健太）

■類似企業

メタウォーター（9551・東証上場）

予想PER9.7倍
(仮条件上限)

ダイキアクシス（4245・東証2部）

予想PER14.2倍

前澤工業（6489・東証1部）

予想PER8.5倍

■引受証券

野村證券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	112,303	—	8,599	—	5,172	—	258.6	95.0
14年3月期(実績)	105,490	▲6.1	8,030	▲6.6	4,195	▲18.9	214.9	85.1
15年3月期(会社予想)	106,900	1.3	7,800	▲2.9	4,700	12.0	263.3	—

※ 13年3月期から連結決算。14年10月に株式分割（1株→100株）を実施。13年3月期、14年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	200,000	92,351	35,926	7,500	1,793.3	38.8	14.4
14年3月期	200,000	87,192	20,012	7,500	1,329.8	22.9	15.0

※ 13年3月期および14年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位（上場前）

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 日本碍子	7,500,000	37.50
1 富士電機	7,500,000	37.50
3 メタウォーター	5,000,000	25.00

経営陣

役職	氏名
代表取締役会長	松木 晴雄
代表取締役社長	木田 友康
常務取締役 プラントエンジニアリング事業本部長	井元 義訓
常務取締役 営業本部長 METAWATER USA,INC.社長	福島 一郎
取締役 経営企画本部長	中村 靖
取締役 CSR本部長	加藤 昌彦
取締役 事業戦略本部長	西尾 晃
取締役 調達センター長	加藤 明
取締役	坂部 進
取締役	松本 淳一
取締役	末 啓一郎
常勤監査役	伊藤 隆司
監査役	植松 公彦
監査役	瀧本 和男

モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。